

vol.3 テヘラン日本人学校 (イラン)

長年にわたり国際社会の経済制裁下にあったイランにも日本人学校があり、生徒たちが元気に学んでいる。シリーズの3回目は、テヘラン日本人学校を紹介する。



「グローバル人材の育成」を掲げ



校舎全景

テヘラン日本人学校 運営委員長
イラン住友商事会社
たなか たけちよ
田中竹千代

日本企業への高い期待感

2017年度日本人学校運営委員会委員長会社を務めるイラン住友商事会社は、日本の総合商社業界の一角を占める住友商事株式会社の現地法人である。当社は1958年には現地に駐在員を配しイランとのビジネスを開始、すでに60年の歴史をもっている。長い歴史の中で、鋼管、インフラ、自動車、建機など様々な産業分野でビジネスを推進・拡大してきた。

イランは、①世界に冠たる資源国(原油・ガス・鉱物)であるだけでなく、②歴史的に中東地域をリードする大国であり、③中東地域の中で最大人口の市場、そして④産業面でも他の中東各国を凌ぐ発展を見せている。

79年のイラン革命、在イラン米国大使館占拠事件以来、米国とは国交を断絶しており、経済制裁を受けている。さらに、核開発問題から国連決議に基づく経済制裁が実施され、西側諸国全体との経済関係が悪化するなど国際的な孤立化が進み、経済発展は大きく遅れていた。しかし、2015年に主要西側諸国(いわゆるP5+1:米英仏中ロの国連常任理事国+独)との核合意が成立、16年から国際社会復帰への動きが出てきている。この国際社会復帰への動きは複雑な政治情勢の下で順調に進んでいるわけではないが、穏健派のロウハニ大統領と彼を支える国民の意思は維

持されており、今後しっかりした成果を挙げることで期待される。

こうした国際化の中で、日本企業に対するイラン側の期待感は非常に高く、単なる貿易のみならず、投資、技術移転といったより強いコミットメントが要請されている。日本企業の案内役として総合商社の役割は大きく、日本企業のチャンス獲得に向け、日々活動を続けている。

制裁解除とともに児童生徒数増加

本校は1958年、保護者の手により大使館の一隅を借りて開設された「日本語学校」に始まる。その後10年間にわたる当時の日本人会の皆様の努力によって68年に教員4人、児童生徒数19人で「在イラン日本国大使館附属日本人学校」として創立された。半世紀が経ち、来年度は創立50周年を迎える。

その間、イスラム革命、イラン・イラク戦争(80~88年)、イラン大地震(2003年)などたび重なる激動の時代を経験し、何度か存亡の危機に直面しながらも現在に至っている。特に11年以降、核疑惑による対イラン経済制裁・金融制裁が強化され、経済活動が制限されたことから日本企業内の人員削減が進み、結果として日本人学校の児童生徒数も11年度約40人、12年度約20人、13年度約10人と毎年半減、世界最小の日本人学校として報道されたこともある。しかし、前述の